

利用にあたって

1 調査方法

この報告書は、「熊本県推計人口調査要綱」に基づいて、平成14年10月1日現在における人口と世帯数、並びに平成13年10月1日から平成14年9月30日までの1年間の人口動態を取りまとめたものです。

推計方法は、平成12年10月1日実施の国勢調査による人口及び世帯を基準とし、住民基本台帳法及び外国人登録法等に基づき県内市町村に届出のあった出生・死亡・転入・転出者数を加減して集計算出したものです。

2 転入・転出者数について

本調査では、県内市町村間の移動者が転出届を提出してから転入届を提出するまでにタイムラグが生じるため、県内への転出の場合は転入があった時点で処理をしています。

なお、県外転入・転出の場合はそれぞれの届出があった時点で処理をしています。

3 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と熊本県推計人口調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の推計人口を行なっています。総務省の推計も熊本県推計人口調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生省の「人口動態統計」等、国の各種統計値を用いて全国的に算出しているのに対し、熊本県推計人口調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しているため、両者の数値は必ずしも一致しません。

4 用語の説明

出生者	: 出生届により住民票の記載をした者、及び外国人で出生により新規登録した者
死亡者	: 死亡届及び失踪宣告により住民票を削除した者、及び外国人で死亡により原票を閉鎖した者
転入者	: 転入届により住民票の記載をした者、及び外国人で居住地変更登録をした転入者、並びに入国者
転出者	: 転出届により住民票を削除した者、及び外国人で新居住地の市町村へ原票を送付した転出者、並びに出国者
その他(転入)	: 転出を取り消した者、転入届がないために住民票の職権記載をおこなった者等
その他(転出)	: 転出届がないため住民票の職権削除をおこなった者等
人口動態	: 自然動態・社会動態の和による人口の変動をみたもの
自然動態	: 出生・死亡による人口の変化をみたもの
社会動態	: 転入・転出による人口の変化をみたもの
人口増加率(%)	: $(13\text{年の総人口} - 12\text{年の総人口}) / 12\text{年の総人口} \times 100$
出生率(‰)	: $\text{出生数} / \text{総人口} \times 1000$
死亡率(‰)	: $\text{死亡数} / \text{総人口} \times 1000$
自然増加率(‰)	: $\text{自然増加数} / \text{総人口} \times 1000$

5 その他

(1)平成8年より「年齢不詳」人口については、各年齢階級の総人口に占める割合に基づいて按分しています。

(2)統計表の構成比は四捨五入してあるので、100とは必ずしも一致しません。

(3)統計表中の符号

▲	負の値を示す
-	該当数字がないもの
0.0、0.00	該当数字が単位未満

結果の概要

熊本県の人口

1 総人口の推移

総人口は1,858,070人で、前年より1,682人の減少

平成14年10月1日現在の本県の総人口は1,858,070人で、前年に比べ1,682人減少（0.09%）した。

人口の推移をみると、本県の人口は戦後、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）による出生率の大幅な上昇により、31年に1,903千人（総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版）でピークを迎えた。その後、47年（1,681千人）まで減少傾向で推移し、48年以降63年までは再び増加傾向にあったものの、平成元年は17年ぶりに減少した。3年から10年まで微増で、11年、12年で減少に転じ、13年は僅かながら増加したが、14年は転出超過により再び減少した。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口密度 (人/km ²)	性比
		総数	男	女			
大正9年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	165.8	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	174.3	96.9
昭和5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	182.0	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	186.5	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	184.0	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	237.4	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	247.5	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	257.2	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	251.8	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	240.0	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	230.3	88.5
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	231.8	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	241.7	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	248.1	90.5
61	558,906	1,841,557	873,790	967,767	3.29	248.6	90.3
62	562,976	1,845,387	874,901	970,486	3.28	249.1	90.2
63	567,945	1,847,177	875,002	972,175	3.25	249.4	90.0
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	249.3	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	248.7	89.6
3	586,643	1,842,420	870,019	972,401	3.14	249.0	89.5
4	594,254	1,845,448	871,035	974,413	3.11	249.4	89.4
5	602,185	1,848,715	872,651	976,064	3.07	249.8	89.4
6	610,182	1,853,184	874,891	978,293	3.04	250.4	89.4
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	251.3	89.8
8	626,287	1,862,989	881,480	981,509	2.97	251.7	89.8
9	634,390	1,864,712	882,204	982,508	2.94	251.9	89.8
10	641,983	1,865,773	882,377	983,396	2.91	252.1	89.7
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	251.9	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	251.1	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	251.2	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	251.0	89.4

- 注) 1 各年10月1日現在
 2 大正9～昭和60年、平成2、7、12年は国勢調査による常住人口。
 3 人口密度の算出に当たっては、各国勢調査時面積を用いた。
 4 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増加率

平成 13 年 10 月 1 日現在の総務省統計局推計人口によると、東京都が 12,138 千人で最も多く、以下、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県と続いており、上位 5 都府県で全国の 34.2% を占め、3 分の 1 を超えている。また、本県は 1,860 千人で 23 位、全国に占める割合は 1.5% となっている。

人口増加率(対前年比)をみると、全国が 0.29% に対し、最も高い神奈川県が 0.94%、次いで、沖縄県、滋賀県、千葉県、愛知県となっている。関東、中部、近畿などを中心に 25 都府県が増加、北海道、東北、中国、四国、九州などの 22 道県が減少した。

都道府県別人口(平成 13 年 10 月 1 日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増加率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増加率(%)
-	全国	127,291	0.29	24	鹿児島県	1,783	-0.17
1	東京都	12,138	0.62	25	山口県	1,524	-0.26
2	大阪府	8,818	0.14	26	長崎県	1,513	-0.20
3	神奈川県	8,570	0.94	27	愛媛県	1,491	-0.15
4	愛知県	7,087	0.63	28	青森県	1,474	-0.12
5	埼玉県	6,978	0.57	29	奈良県	1,442	-0.04
6	千葉県	5,968	0.71	30	岩手県	1,413	-0.20
7	北海道	5,679	-0.07	31	滋賀県	1,353	0.77
8	兵庫県	5,571	0.37	32	沖縄県	1,329	0.79
9	福岡県	5,032	0.33	33	山形県	1,241	-0.28
10	静岡県	3,781	0.36	34	大分県	1,221	-0.05
11	茨城県	2,992	0.20	35	秋田県	1,184	-0.46
12	広島県	2,879	0.01	36	石川県	1,182	0.09
13	京都府	2,646	0.05	37	宮崎県	1,169	-0.12
14	新潟県	2,473	-0.13	38	富山県	1,121	0.00
15	宮城県	2,371	0.22	39	和歌山県	1,066	-0.33
16	長野県	2,223	0.37	40	香川県	1,022	-0.04
17	福島県	2,125	-0.09	41	山梨県	890	0.19
18	岐阜県	2,111	0.17	42	佐賀県	876	-0.05
19	群馬県	2,031	0.29	43	福井県	830	0.09
20	栃木県	2,010	0.27	44	徳島県	822	-0.09
21	岡山県	1,953	0.10	45	高知県	813	-0.15
22	三重県	1,861	0.22	46	島根県	761	-0.10
23	熊本県	1,860	0.06	47	鳥取県	613	-0.02

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

注)人口増加率は前年との比較。

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性は龍ヶ岳町

男女別人口は、男性 876,984 人（総人口の 47.2%）、女性 981,086 人（同 52.8%）で、女性が 104,102 人多く、前年と比較すると男性は 962 人（前年比 0.11%）の減少、女性は 720 人（前年比 0.07%）の減少となっている。

次に性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 89.4（前年 89.4）で、市町村別に性比をみると、高い（男性が多い）のは、産山村 114.6、清和村 99.6、長陽村 99.2、低い（女性が多い）のは龍ヶ岳町 80.3、五和町 81.7、天草町 83.8 である。

また、年齢 3 区分別で性比をみると、年少人口 105.4、生産年齢人口 94.9、老年人口 67.4 で、特に高齢者において女性の方が多い。

表 2 性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	114.6
2	清和村	99.6
3	長陽村	99.2
4	旭志村	95.6
5	波野村	94.7
6	天水町	94.7
7	蘇陽町	94.6
8	西原村	94.6
9	大津町	94.5
10	鹿北町	94.2

表 3 性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	龍ヶ岳町	80.3
2	五和町	81.7
3	天草町	83.8
4	河浦町	84.2
5	牛深市	84.7
6	相良村	84.8
7	人吉市	85.1
8	深田村	85.2
9	宮原町	85.2
10	水上村	85.3

3 市部・郡部別人口

郡部の人口が 756,198 人で減少傾向

市部・郡部別人口をみると、市部は 1,101,872 人、郡部は 756,198 人で、市部の人口が県の人口の 59.3%（前年 59.2%）を占めている。この 1 年間、市部は 1,353 人増加（0.12%）し、郡部は 3,035 人減少（0.40%）している。

この内訳をみると、市部における自然増 2,210 人、社会増 857 人に対し、郡部においては、自然増 1,500 人、社会増 1,535 人となっている。

表 4 市部・郡部別人口の推移

年次	総人口 (人)	市部 (人)	構成比 (%)	増加率 (%)	郡部 (人)	構成比 (%)	増加率 (%)
昭和30年	1,895,663	749,698	39.5	-	1,145,965	60.5	-
35	1,856,192	862,476	46.5	15.04	993,716	53.5	13.29
40	1,770,736	873,078	49.3	1.23	897,658	50.7	9.67
45	1,700,229	878,487	51.7	0.62	821,742	48.3	8.46
50	1,715,273	927,102	54.0	5.53	788,171	46.0	4.09
55	1,790,327	980,155	54.7	5.72	810,172	45.3	2.79
60	1,837,747	1,013,452	55.1	3.40	824,295	44.9	1.74
平成2	1,840,326	1,024,655	55.7	1.11	815,671	44.3	1.05
7	1,859,793	1,090,801	58.7	1.75	768,992	41.3	0.10
8	1,862,989	1,093,959	58.7	0.29	769,030	41.3	0.00
9	1,864,712	1,095,644	58.8	0.15	769,068	41.2	0.00
10	1,865,773	1,097,831	58.8	0.20	767,942	41.2	0.15
11	1,864,808	1,099,027	58.9	0.11	765,781	41.1	0.28
12	1,859,344	1,097,582	59.0	0.62	761,762	41.0	0.94
13	1,859,752	1,100,519	59.2	0.27	759,233	40.8	0.33
14	1,858,070	1,101,872	59.3	0.12	756,198	40.7	0.40

注) 1 各年 10 月 1 日現在

2 昭和 30～60 年、平成 2、7、12 年は国勢調査による常住人口。

3 昭和 35 年～平成 7 年、12 年の増加率は前回国勢調査との比較、平成 8～11、13、14 年は前年との比較。

4 市町村別人口

(1) 人口

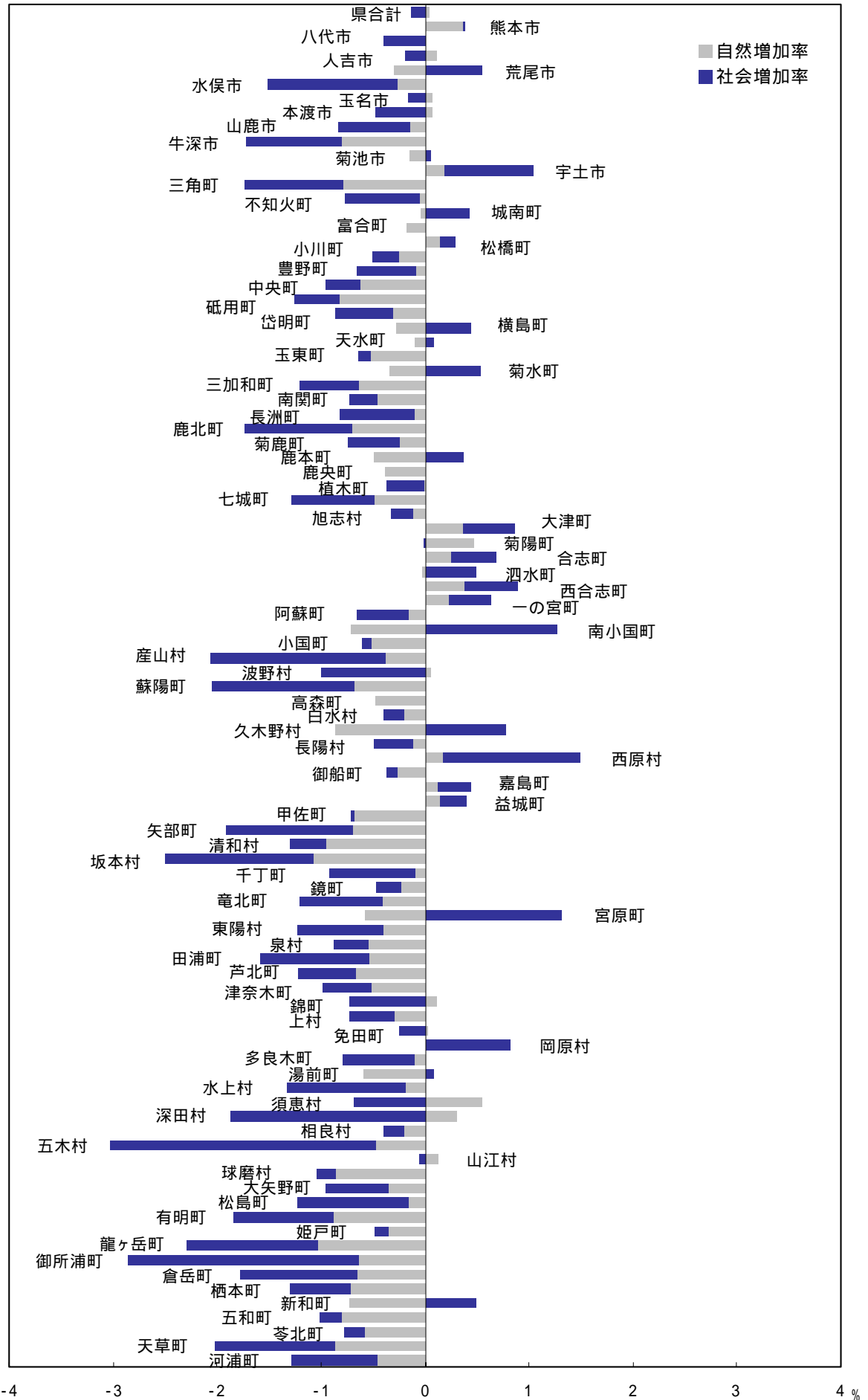
人口1万人以上は35市町、上位5市で県人口の約半数

市町村別の人口は、熊本市の668,446人(総人口の36.0%)を最高に、八代市105,459人(同5.7%)、荒尾市56,927人(同3.1%)、玉名市45,445人(同2.4%)、本渡市41,043人(同2.2%)と続いている。以下3万人台及び2万人台がそれぞれ6市町、1万人台が18市町、1万人未満が59町村となっており、最も少ないのが須恵村の1,456人(同0.1%)となっている。

表5 市町村別人口(平成14年10月1日現在)

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
-	総数	1,858,070	24	芦北町	16,654	48	天水町	6,975	72	豊野町	4,951
1	熊本市	668,446	25	鏡町	15,988	49	千丁町	6,876	73	湯前町	4,890
2	八代市	105,459	26	岱明町	14,473	50	菊水町	6,751	74	南小国町	4,641
3	荒尾市	56,927	27	泗水町	14,078	51	有明町	6,199	75	白水村	4,546
4	玉名市	45,445	28	小川町	13,748	52	河浦町	6,190	76	蘇陽町	4,535
5	本渡市	41,043	29	矢部町	12,053	53	免田町	5,995	77	天草町	4,496
6	人吉市	38,518	30	錦町	11,894	54	西原村	5,948	78	新和町	4,255
7	宇土市	38,176	31	多良木町	11,875	55	七城町	5,761	79	山江村	4,048
8	山鹿市	32,599	32	甲佐町	11,815	56	横島町	5,739	80	御所浦町	3,924
9	益城町	32,389	33	南関町	11,645	57	玉東町	5,672	81	倉岳町	3,666
10	植木町	31,165	34	五和町	10,478	58	津奈木町	5,661	82	姫戸町	3,664
11	水俣市	30,412	35	一の宮町	10,064	59	三加和町	5,552	83	清和村	3,156
12	菊陽町	28,992	36	三角町	9,993	60	坂本村	5,498	84	栖本町	2,933
13	大津町	28,454	37	不知火町	9,735	61	相良村	5,476	85	岡原村	2,928
14	西合志町	28,050	38	苓北町	9,252	62	長陽村	5,399	86	東陽村	2,785
15	菊池市	27,164	39	松島町	8,864	63	上村	5,354	87	泉村	2,739
16	松橋町	25,126	40	小国町	8,808	64	旭志村	5,347	88	水上村	2,627
17	合志町	22,219	41	鹿本町	8,569	65	田浦町	5,199	89	久木野村	2,566
18	城南町	19,802	42	竜北町	8,478	66	鹿央町	5,160	90	深田村	1,922
19	阿蘇町	18,417	43	嘉島町	8,241	67	中央町	5,142	91	産山村	1,798
20	御船町	18,318	44	富合町	7,783	68	鹿北町	5,114	92	波野村	1,706
21	長洲町	17,750	45	砥用町	7,521	69	球磨村	5,071	93	五木村	1,458
22	牛深市	17,683	46	菊鹿町	7,411	70	竜ヶ岳町	5,022	94	須恵村	1,456
23	大矢野町	17,093	47	高森町	7,208	71	宮原町	5,004	-	-	-

市町村別人口増減要因(平成13年10月～平成14年9月)



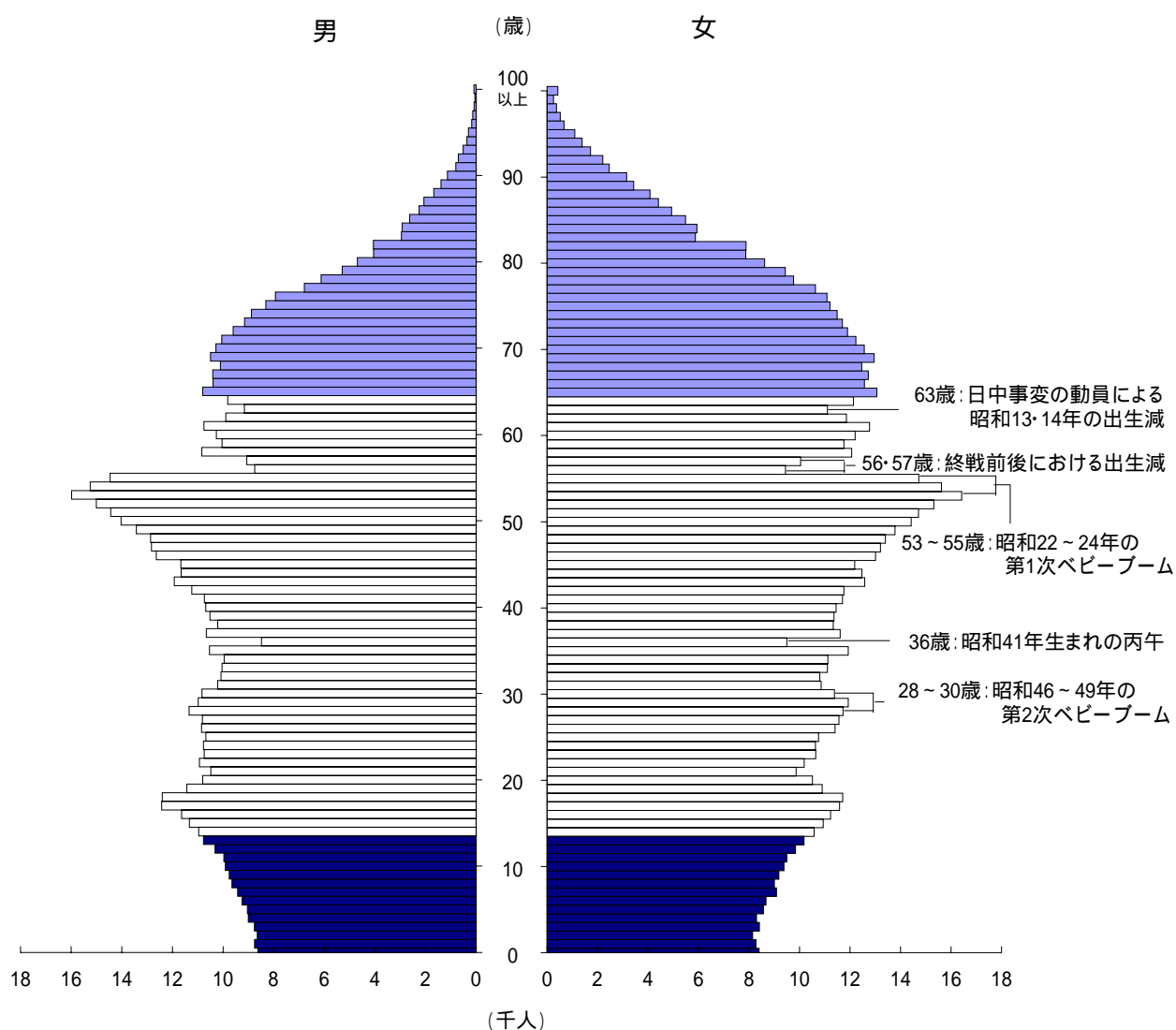
5 年齢別人口

(1) 年齢各歳(男女)別人口

平成 14 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 2 のようになる。第 1 次ベビーブーム期(昭和 22~24 年)をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

また、36 歳が極端に少ないのは昭和 41 年の丙午によるもので、56・57 歳が少ないのは終戦前後の影響である。また、60 代の年齢層が多いため、今後さらに高齢化が進むものと予想される。

図2 本県の人口ピラミッド(平成 14 年 10 月 1 日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を7.4ポイント上回る老年人口

平成14年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)は278,400人(県の総人口に占める割合15.0%)、生産年齢人口(15~64歳)は1,163,342人(同62.6%)、老年人口(65歳以上)は416,328人(同22.4%)で、前年に比べて年少人口は5,090人減、生産年齢人口は6,780人減、老年人口は10,188人増となっている。依然として年少人口の減少と老年人口の増加が顕著であり、平成7年には双方の総人口に占める割合が逆転し、本年も老年人口が年少人口を7.4ポイント上回っている。

本年で熊本県民4.5人に1人が65歳以上となった。

表6 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(%) ¹⁾		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4

注) 大正9~昭和60年、平成2、7、12年は国勢調査(年齢不詳を除く)による常住人口。

1) 年齢3区分別人口の総人口に占める割合。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口及び割合

全国における年少人口の割合は昭和50年(24.3%)以降、生産年齢人口の割合は平成5年(69.8%)以降減少が続いている。一方で、老年人口の割合は昭和27年(5.0%)以降増加が続いており、平成13年(18.0%)はこれまでの最高となっている。

ちなみに、本県においては年少人口の割合は昭和10年頃、また生産年齢人口の割合は昭和50年代をピークに減少しているが、老年人口の割合は全国と同様に年々増加している。

本県の平成13年10月1日における年齢3区分別人口の割合の全国順位は、年少人口が11位、生産年齢人口が40位、老年人口が14位(いずれも高い方から)となっている。

年齢3区分別人口及び割合の推移(全国)

	年齢3区分別人口(千人)			年齢構造係数(%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3
14	21,706	34,479	2,994	36.7	58.3	5.1
昭和5	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8
10	25,310	40,163	3,189	36.9	58.5	4.6
15	26,383	42,096	3,454	36.7	58.5	4.8
22	27,573	46,783	3,745	35.3	59.9	4.8
25	29,788	50,171	4,155	35.4	59.6	4.9
30	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3
35	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7
40	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3
45	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1
50	27,232	75,839	8,869	24.3	67.7	7.9
55	27,524	78,884	10,653	23.5	67.4	9.1
60	26,042	82,535	12,472	21.5	68.2	10.3
61	25,434	83,368	12,870	20.9	68.5	10.6
62	24,753	84,189	13,322	20.2	68.9	10.9
63	23,985	85,013	13,785	19.5	69.2	11.2
平成元	23,201	85,745	14,309	18.8	69.6	11.6
2	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
3	21,904	86,557	15,582	17.7	69.8	12.6
4	21,364	86,845	16,242	17.2	69.8	13.1
5	20,841	87,023	16,900	16.7	69.8	13.5
6	20,415	87,034	17,585	16.3	69.6	14.1
7	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6
8	19,686	87,161	19,017	15.6	69.3	15.1
9	19,366	87,042	19,758	15.3	69.0	15.7
10	19,059	86,920	20,508	15.1	68.7	16.2
11	18,742	86,758	21,186	14.8	68.5	16.7
12	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13	18,283	86,139	22,869	14.4	67.7	18.0

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

注) 1 各年10月1日現在

2 大正9~昭和60年、平成2、7、12年は国勢調査(年齢不詳を按分した人口)による。

3 昭和61年~平成元年、3~6年、8~11、13年は総務省統計局人口推計による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 149.5、前年より 6.2 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 14 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.9、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 35.8 となっている。

年少人口指数は昭和 25 年以降低下を続けているのに対し、老年人口指数は 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。平成 14 年は前年と比べ、年少人口指数が 0.3 ポイント低下、老年人口指数が 1.1 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 0.8 ポイント上昇して 59.7 となり、生産年齢人口 1.7 人に対して 1 人の割合で、こどもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年ほぼ 6 ポイントの上昇を続け、14 年には 149.5 となり、ますます少子・高齢化が強まってきている。なお、平成 13 年の全国の老年化指数は 125.1 で、本県が全国より高齢化が進んでいることがうかがえる。

表7 年齢構造指数の推移

	熊 本 県				全 国			
	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8	62.6	9.0	71.6	14.4
14	64.1	10.7	74.8	16.7	63.0	8.7	71.6	13.8
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0	62.4	8.1	70.5	13.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2	63.0	7.9	71.0	12.6
15	66.8	11.5	78.3	17.3	62.7	8.2	70.9	13.1
22	61.5	9.6	71.1	15.7	58.9	8.0	66.9	13.6
25	62.5	10.0	72.5	15.9	59.4	8.3	67.7	13.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0	54.6	8.7	63.3	15.9
35	57.3	11.6	68.8	20.2	47.0	8.9	55.9	19.0
40	47.2	13.0	60.2	27.6	37.9	9.2	47.1	24.4
45	38.7	14.4	53.1	37.3	34.9	10.3	45.1	29.4
50	35.0	16.1	51.1	46.0	35.9	11.7	47.6	32.6
55	33.3	17.7	51.1	53.2	34.9	13.5	48.4	38.7
60	32.2	20.0	52.3	62.2	31.6	15.1	46.7	47.9
61	31.9	20.6	52.5	64.5	30.5	15.4	45.9	50.6
62	31.4	21.2	52.6	67.6	29.4	15.8	45.2	53.8
63	30.8	21.9	52.7	71.3	28.2	16.2	44.4	57.5
平成元	30.1	22.7	52.8	75.3	27.1	16.7	43.7	61.7
2	29.7	23.7	53.4	79.9	26.2	17.3	43.5	66.2
3	29.1	24.7	53.8	84.8	25.3	18.0	43.3	71.1
4	28.6	25.7	54.3	89.6	24.6	18.7	43.3	76.0
5	28.1	26.6	54.7	94.6	23.9	19.4	43.4	81.1
6	27.6	27.6	55.1	100.0	23.5	20.2	43.7	86.1
7	26.9	28.5	55.4	106.1	23.0	20.9	43.9	91.2
8	26.4	29.6	56.0	112.0	22.6	21.8	44.4	96.6
9	25.9	30.6	56.6	118.1	22.2	22.7	44.9	102.0
10	25.5	31.8	57.3	124.4	21.9	23.6	45.5	107.6
11	25.0	32.7	57.7	130.5	21.6	24.4	46.0	113.0
12	24.6	33.7	58.3	137.2	21.4	25.5	46.9	119.1
13	24.2	34.7	58.9	143.3	21.2	26.5	47.8	125.1
14	23.9	35.8	59.7	149.5	-	-	-	-

注) 1 大正 9～昭和 60 年、平成 2、7、12 年は国勢調査による常住人口に基づき算出した。

2 昭和 61～平成元年、3～6 年、8～11、13、14 年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

3 全国は総務省統計局「推計人口年報」による人口に基づき算出した。

$$1) \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100 \qquad 2) \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100 \qquad 4) \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

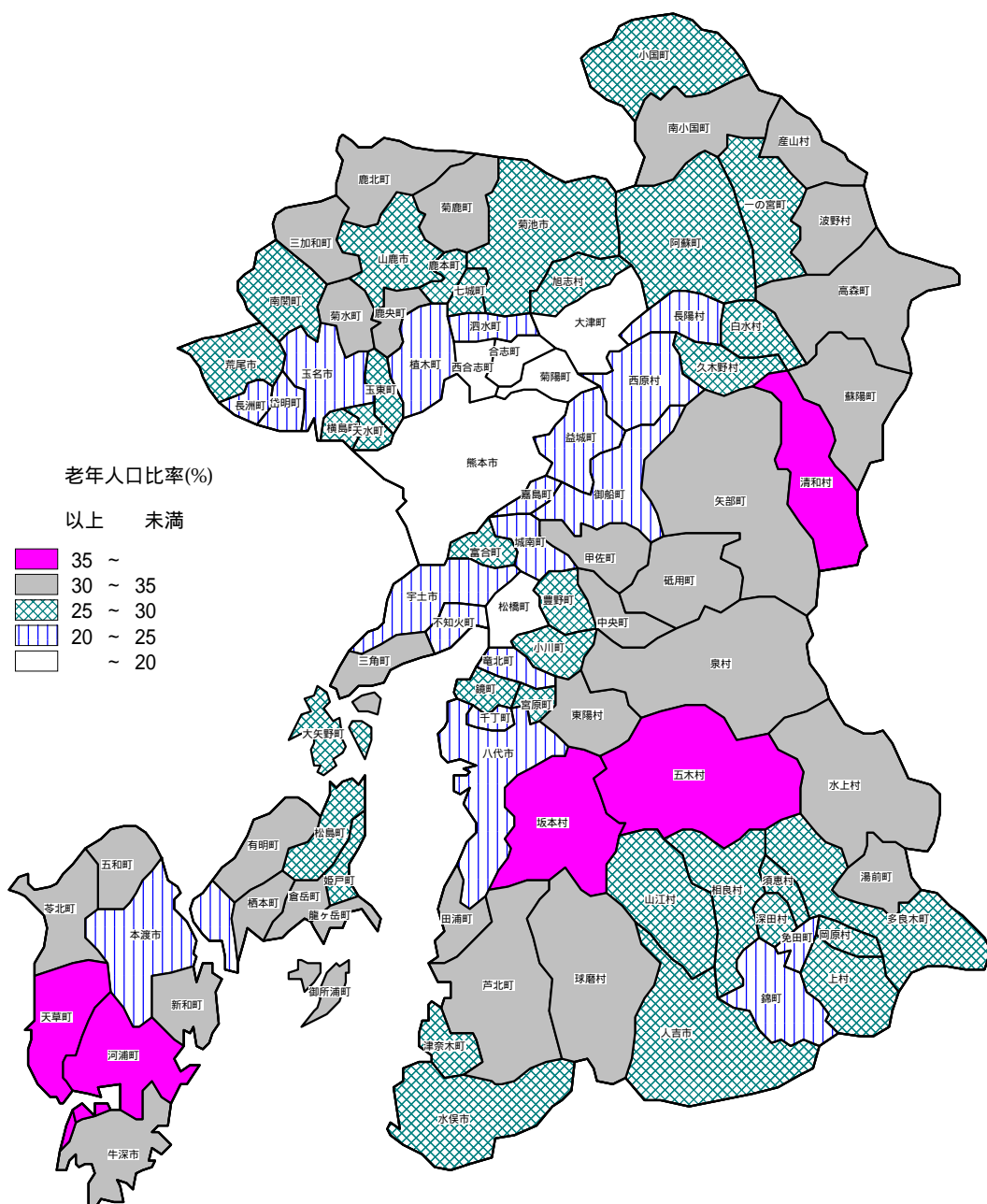
(4) 年齢3区分別構成割合

老年人口の割合 30%以上は 35 市町村

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、山江村が17.8%と最も高く、以下、大津町17.6%、錦町17.2%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、熊本市が67.3%と最も高く、以下、菊陽町67.3%、合志町66.5%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、坂本村が39.5%と最も高く、以下、五木村36.2%、天草町36.1%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の15.8%、以下、熊本市17.2%、西合志町17.6%となっている。

図3 市町村別老年人口割合(平成14年10月1日現在)



人口動態

1 人口増減の推移

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増については、10～13千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和60年前後から減少傾向が目立ってきた。これは、主に出生数の減少によるものである。

社会増については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年には39,626人減と大幅な人口流出を記録した。しかし、これを境に人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人増までに回復し、その後、緩やかな減少が始まり、昭和57年には再び減少となった。平成5年からは増加に転じていたが、9年からは減少に戻っている。14年は、県外転出の増大により減少した。

図4 人口増加数の推移

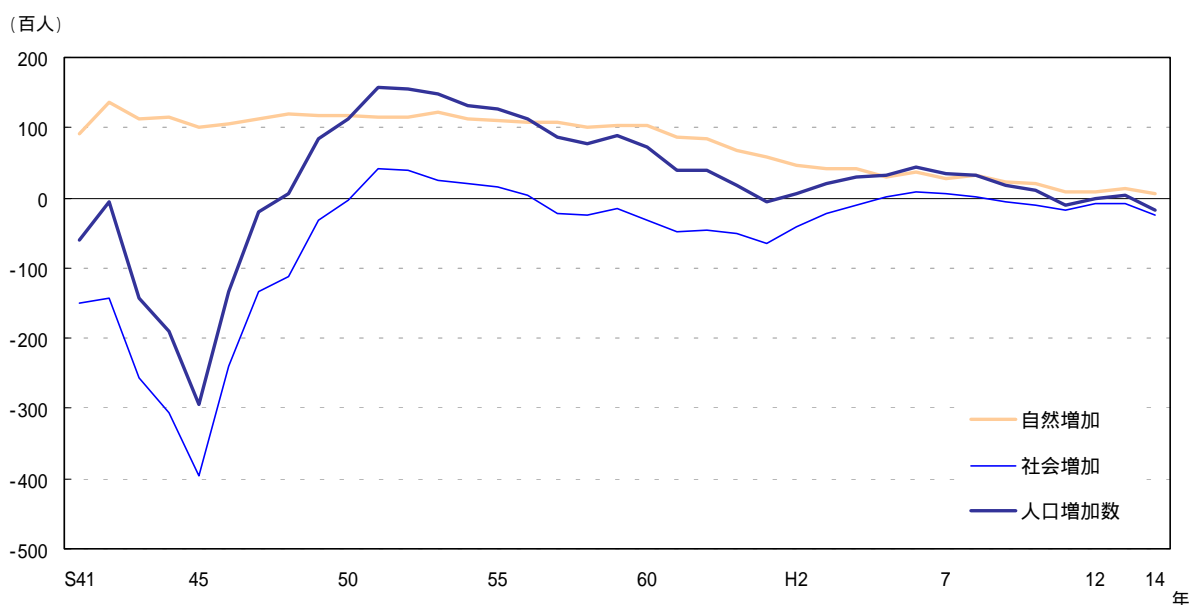
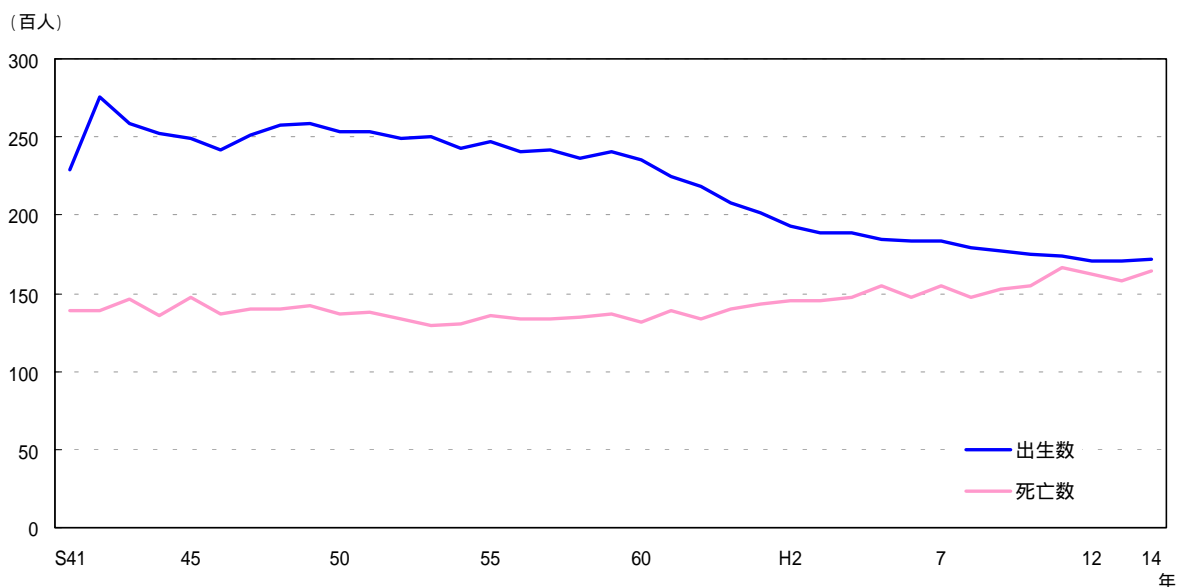


図5 出生、死亡数の推移



2 自然動態

(1) 平成 14 年の自然動態

死亡が増加したものの自然動態は 710 人の増加

平成 14 年の自然増加は 710 人で、前年の 1,301 人より 591 人減少している。内訳は、出生者 17,149 人、死亡者 16,439 人である。男女別にみると、男性が 295 人の増加、(出生 8,706 人、死亡 8,411 人)、女性が 415 人の増加(出生 8,443 人、死亡 8,028 人)となっている。また、自然増加率 0.4‰(前年 0.7‰)、出生率 9.2‰(前年 9.2‰)、死亡率 8.8‰(前年 8.5‰)となっている。

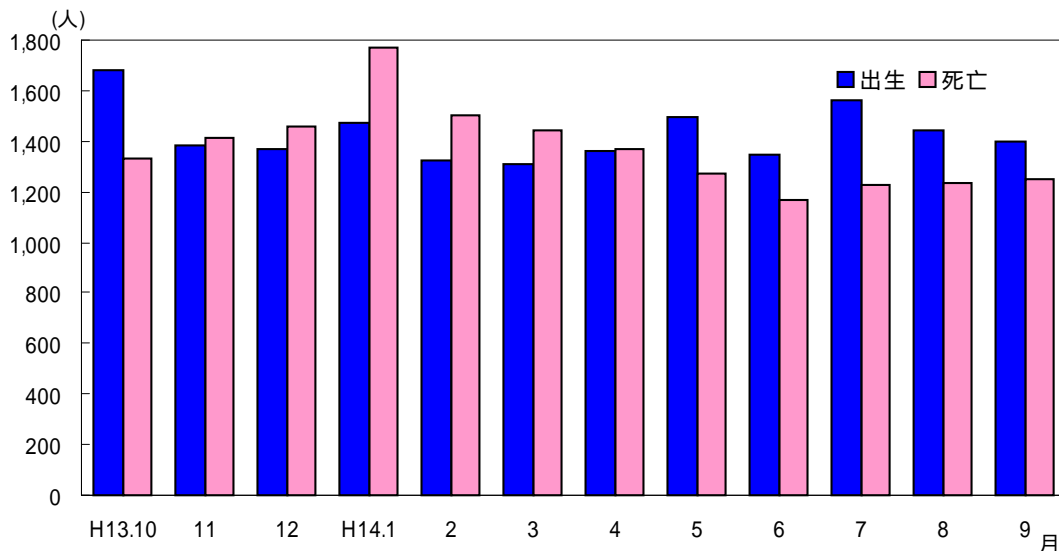
(2) 月別状況

死亡者数は冬季に増加

出生・死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは 10 月の 1,680 人で、最も少ないのが 3 月の 1,309 人である。

また、死亡者数が最も多いのは 1 月の 1,767 人で、最も少ないのは 6 月の 1,169 人となっており、死亡者数が冬季に増加する傾向となっている。

図 6 月別出生、死亡者数(平成 13 年 10 月～14 年 9 月)



3 社会動態

(1) 平成 14 年の社会動態

転出超過により社会動態は 2,932 人の減少

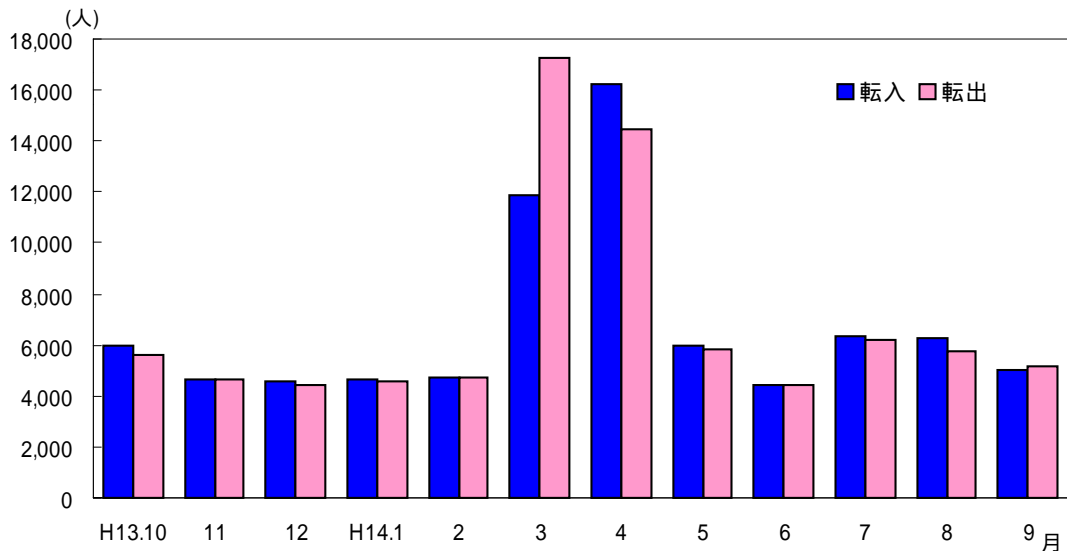
平成 14 年の社会増加は 2,392 人(転出超過)で、前年の 893 人より 1,499 人減少している。内訳は、転入者 80,721 人(県内 40,668 人、県外 35,830 人、その他 4,223 人)、転出者 83,113 人(県内 40,668 人、県外 38,778 人、その他 3,667 人)である。男女別にみると、男性が 1,257 人の減少(転入 41,144 人、転出 42,401 人)、女性が 1,135 人の減少(転入 39,577 人、転出 40,712 人)となっている。

(2) 月別状況

移動者の約 4 割は 3 月、4 月に集中

移動者数を月別にみると、3 月が 29,122 人、4 月が 30,672 人で特に多く、この 2 ヶ月間で年間総移動者数の 36.5% を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3 月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4 月以降徐々にもち直すのは毎年の傾向である。

図7 月別転入、転出者数(平成13年10月～14年9月)



(3) 県外移動の状況

九州各県との移動が全体の過半数を占める

平成14年の県外移動の状況は、移動者数82,498人(前年80,861人)となり、その内訳は、転入者40,053人(前年39,984人)、転出者42,445人(前年40,877人)で、2,392人の転出超過(前年893人の転出超過)となっている。転入超過となった都道府県は、鹿児島県の286人が最も多く、次いで北海道261人、宮崎県230人である。逆に、転出超過となった都道府県は、福岡県の1,550人が最も多く、次いで東京都1,063人、神奈川県407人である。

表8 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位:人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	553	292	261	26 京都	422	543	121
02 青森	35	33	2	27 大阪	1,723	1,835	112
03 岩手	28	47	19	28 兵庫	821	890	69
04 宮城	100	114	14	29 奈良	184	156	28
05 秋田	25	17	8	30 和歌山	84	63	21
06 山形	27	22	5	31 鳥取	69	70	1
07 福島	61	54	7	32 島根	108	91	17
08 茨城	240	242	2	33 岡山	259	303	44
09 栃木	119	151	32	34 広島	697	745	48
10 群馬	87	100	13	35 山口	539	615	76
11 埼玉	736	899	163	36 徳島	49	93	44
12 千葉	808	1,038	230	37 香川	135	119	16
13 東京	2,446	3,509	1,063	38 愛媛	199	202	3
14 神奈川	1,476	1,883	407	39 高知	112	93	19
15 新潟	65	62	3	40 福岡	9,936	11,486	1,550
16 富山	67	56	11	41 佐賀	1,033	965	68
17 石川	76	109	33	42 長崎	2,156	1,944	212
18 福井	42	30	12	43 熊本	-	-	-
19 山梨	136	119	17	44 大分	1,933	1,745	188
20 長野	119	138	19	45 宮崎	2,063	1,833	230
21 岐阜	174	210	36	46 鹿児島	3,451	3,165	286
22 静岡	484	408	76	47 沖縄	433	498	65
23 愛知	1,086	1,356	270	- 外国	3,564	3,216	348
24 三重	202	225	23	- その他	659	451	208
25 滋賀	232	210	22	熊本県合計	40,053	42,445	2,392

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況

若年層での移動が顕著

平成14年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）163,834人のうち25～29歳が30,391人で最も多く、次いで20～24歳28,666人、30～34歳19,986人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の48.2%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～34歳の若い年齢層での移動者が42,779人（全体の57.3%）と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表9 年齢（5歳階級）別人口動態（平成13年10月～平成14年9月）

年齢 (5歳)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	1,682	17,149	16,439	710	80,721	40,668	35,830	4,223	83,113	40,668	38,778	3,667	2,392
0～4歳	17,069	17,149	82	17,067	6,378	3,756	2,499	123	6,376	3,756	2,498	122	2
5～9	100	0	13	13	4,102	2,102	1,898	102	3,989	2,102	1,816	71	113
10～14	77	0	9	9	2,266	1,065	1,128	73	2,180	1,065	1,085	30	86
15～19	2,231	0	29	29	4,807	2,166	2,414	227	7,009	2,166	4,771	72	2,202
20～24	1,125	0	45	45	13,793	5,859	6,679	1,255	14,873	5,859	8,167	847	1,080
25～29	420	0	61	61	15,016	8,013	5,937	1,066	15,375	8,013	6,334	1,028	359
30～34	61	0	81	81	10,003	5,176	4,262	565	9,983	5,176	4,215	592	20
35～39	52	0	111	111	6,138	3,054	2,834	250	6,079	3,054	2,729	296	59
40～44	26	0	167	167	4,107	2,012	1,933	162	3,966	2,012	1,787	167	141
45～49	244	0	252	252	3,227	1,665	1,447	115	3,219	1,665	1,427	127	8
50～54	291	0	467	467	3,649	1,818	1,731	100	3,473	1,818	1,525	130	176
55～59	247	0	509	509	2,370	1,197	1,105	68	2,108	1,197	844	67	262
60～64	407	0	732	732	1,551	714	781	56	1,226	714	453	59	325
65～69	933	0	1,092	1,092	946	479	439	28	787	479	279	29	159
70～74	1,770	0	1,762	1,762	630	382	237	11	638	382	242	14	8
75～79	2,405	0	2,386	2,386	584	384	191	9	603	384	212	7	19
80～84	2,511	0	2,482	2,482	505	334	164	7	534	334	197	3	29
85～89	2,856	0	2,846	2,846	389	276	109	4	399	276	119	4	10
90～94	2,217	0	2,180	2,180	206	171	34	1	243	171	70	2	37
95～99	931	0	931	931	48	40	7	1	48	40	8	0	0
100歳以上	201		202	202	6	5	1		5	5			1

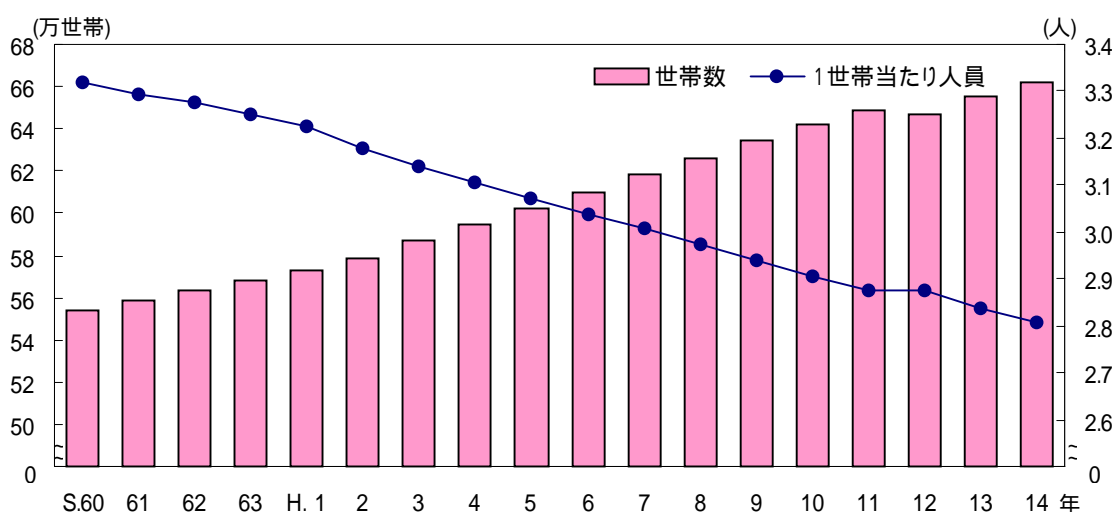
世帯

1 世帯数の推移

前年より 6,443 世帯、0.98%増加

本県の世帯数は、昭和 22 年に 348,273 世帯と急激に増加した後、単身者世帯の増加などにより、人口が減少を続けたにもかかわらず増加傾向を示し、40 年には 40 万世帯、54 年には 50 万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成 14 年 10 月 1 日現在の本県の世帯数は 662,076 世帯（増加率 0.98%）となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以降過去最高となっている。

図 8 世帯数と 1 世帯当たり人員の推移



2 1 世帯当たりの人員

1 世帯当たり人員は 0.03 人減り 2.81 人、市町村間の格差は 1.75 人

1 世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和 10 年には 5.35 人だったものが年々減少を続け、平成 14 年は 2.81 人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは須恵村の 4.17 人、以下、横島町 3.94 人、天水町 3.74 人となっている。逆に、最も少ないのは長陽村の 2.42 人、以下、天草町 2.44 人、熊本市 2.49 人となっている。

表 9 1 世帯当たり人員の多い市町村

	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	須恵村	4.17
2	横島町	3.94
3	天水町	3.74
4	七城町	3.64
5	旭志村	3.63
6	千丁町	3.62
7	竜北町	3.61
8	深田村	3.57
9	菊鹿町	3.57
10	岡原村	3.54

表 10 1 世帯当たり人員の少ない市町村

	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	長陽村	2.42
2	天草町	2.44
3	熊本市	2.49
4	牛深市	2.52
5	水俣市	2.60
6	五木村	2.63
7	人吉市	2.71
8	河浦町	2.72
9	御所浦町	2.74
10	坂本村	2.75